

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ウ-④	歩いて暮らせる環境づくり									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
歩いていける身近な都市公園（街区公園） 箇所数	箇所	6	3	3	2	3	66.7%	目標達成の 見込み			
			R3年度	R4年度	R5年度						
			計画値								
			5	4	3						
担当部課名	土木建築部都市公園課										
達成状況の説明											
歩いていける身近な都市公園について、既存施設改修の需要増加もあり、新規の街区公園設置数は前年に比べ減少し、令和6年度の実績値は2箇所に留まった。目標値3箇所※に対する達成率は66.7%であるため、概ね達成と判定した。 ※当該成果指標の実際の計画値は、上表記載の計画値ではなく、R4年度3箇所、R5年度3箇所、R6年度3箇所とする。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展	公園用地の取得に向けては、地元関係者等と協力しながら、地権者等に対し事業の必要性を説明する等、市町村に対して公園事業の進捗を図るための助言を行った。										
② 関係機関の調整進展	良好な都市環境や緑と憩いの場等の提供だけでなく、災害時の防災機能向上にも寄与する場として都市公園の整備を推進するよう、市町村に対して助言を行った。										
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等	市町村は、公園整備に必要な用地取得や園路広場等の整備を行っているが、既存施設の改修の需要増加に伴い、新規の街区公園設置数は前年に比べ減少したと思われる。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
円滑な公園事業用地の取得のためには、地元関係者等と協力しながら地権者等に公園事業の必要性を説明する等、市町村に対して、公園事業の進捗を図るための助言を行う。また、良好な都市環境や緑と憩いの場等の提供だけでなく、災害時の防災機能向上にも寄与する場として都市公園の整備を推進するよう、市町村に対して助言を行う。					
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-④	主な取組名	主要道路における雑草・街路樹の適正管理	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	主要道路の111路線において、性能規定方式による道路除草を行い、常に雑草の草丈を低く抑えることで、公園周辺も含めた安全で快適な道路空間を創出し、成果指標へ寄与した。				
要因分析	雑草の刈払いも含め、業者の有する技術力やノウハウ、知見を活用し、効率的・効果的な雑草対策に取り組んだことで、道路植栽の適正管理が行えた。				
対応案	引き続き、性能規定方式による道路除草を継続し、道路植栽を適正に管理する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-イ-④	自然環境再生の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
自然環境に配慮した河川整備率	%	11	12	13	14	14	100.0%	目標達成			
			計画値								
			12	13	14						
担当部課名	土木建築部河川課										
達成状況の説明											
平成24年度以降に県管理河川（二級河川）の整備が必要な延長に対する自然環境に配慮した河川整備の割合を成果指標としている。令和6年度は0.37kmの自然石護岸を整備し、5.26km（累計整備延長）／36.3km（整備が必要な延長）＝14.5%となっていることから、令和6年度目標は達成している。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	計画値である自然石護岸の整備延長0.3km／年を計画どおり着実に実施することで、目標を達成することができた。										
対応案											
目標に設定している0.3km／年の自然石護岸の整備を継続的に実施することで、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-④	主な取組名	自然環境に配慮した河川の整備	対応課	河川課
成果指標への寄与の状況	安里川ほか17河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地取得および護岸工事等を行い、令和6年度は0.3kmの自然石護岸を整備した。				
要因分析	目標に設定している自然石護岸の整備(0.3km/年)を実施することで、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生が図られた。				
対応案	目標に設定している0.3km/年の自然石護岸の整備を継続して実施することで、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-ア-①	正殿等の早期復元と復元過程の公開									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
沖縄県国営沖縄記念公園（首里城地区）の 供用面積	m ² /m ²	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	達成	目標達成			
			計画値								
			6,324	6,324	6,324						
担当部課名	土木建築部首里城復興課										
達成状況の説明											
沖縄県国営沖縄記念公園（首里城地区）の供用面積は、首里城公園（有料区域）の供用面積によって、復元整備の進捗を示す成果指標としている。正殿等の施設の段階的工事完了に伴い、供用面積が増加していく。正殿完成の令和8年度以降に供用面積が増えていく予定。											
要因分析											
類型	説明										
⑧ 他の事業主体 の取組進展	令和8年秋の正殿完成に向けて順調に整備が進んでいる。										
対応案											
引き続き、首里城正殿完成に向けた取組を推進していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-①	主な取組名	県内技術者及び県産資材の活用による復元	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	正殿の赤瓦・雲型飾瓦を令和6年12月までに国へ引き渡しており、首里城の早期復元に向けた取組に寄与している。				
要因分析	首里城復元工程にあわせて引き渡しを行ったことで、成果指標の推進につながった。				
対応案	引き続き、首里城復元工程にあわせて県調達物、製作物を引き渡していく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-①	主な取組名	寄附金活用による復元	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	正殿の懸魚等の木彫刻物や赤瓦等を国へ引き渡しており、首里城の早期復元に向けた取組に寄与している。				
要因分析	首里城復元工程にあわせて引き渡しを行ったことで、成果指標の推進につながった。				
対応案	引き続き、首里城復元工程にあわせて県調達物、製作物を引き渡していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-①	主な取組名	見せる復興での催事開催と復興状況の情報発信	対応課	首里城復興課
成果指標への 寄与の状況	令和6年度は、12月7日・8日、同月13日から16日、20日から23日まで、計10日間、首里城公園にて正殿復元工事の進捗の説明がきけるガイドツアー、沖縄の伝統芸能鑑賞やプロジェクションマッピング等を行うイベントを実施し、復興中の首里城に実際に足を運ぶ機会を創出した。県民等の復興に対する継続的な関心につなげることにより、早期復元に向けた取組に寄与している。				
要因分析	イベント会場を有料区域内とすることで、実際に正殿の復元工事の様子をじっくりみていただく機会につながった。				
対応案	引き続き、正殿工事の進捗にあわせ、情報発信とイベントを実施する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-ア-②	首里城公園の管理体制の強化と首里杜地区の歴史まちづくりの推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
首里城公園来場者数	人	337,884	997,368	1,446,286	1,671,691	880,000	達成	目標達成			
			計画値								
			518,409	699,475	880,000						
担当部課名	土木建築部首里城復興課										
達成状況の説明											
令和6年度の首里城公園来場者数は、1,671,691人となり、目標値を大きく上回った。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	首里城公園の管理体制強化としては、防災拠点機能強化のための公園管理センター増築・改修工事を行った。首里杜地区の歴史まちづくりの推進としては、大型バス予約システムの本格運用および公共交通利用促進へ向けた調査業務など交通渋滞対策を実施した。										
対応案											
首里城公園の管理体制の強化対策としては、防災機能強化のための公園管理センター増築・改修工事を完成させる。また、防災設備整備工事を行う。首里杜地区の歴史まちづくりの推進については、観光交通分散化を促すルート作りの取組や中城御殿跡地整備事業の整備を推進していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	首里城公園の防災機能の強化	対応課	首里城復興課
成果指標への 寄与の状況	首里城公園の管理体制の強化に向け、首里城公園管理センターの増築・改修の実施設計や管理運営の仕組みの見直し等を検討し、その内容をホームページ等により情報発信を行った。また、災害時の初動対応計画に基づき、月1回の防災訓練等を実施することにより、来場者の安心安全性を高め、来園者数増加に寄与した。				
要因分析	正殿完成後に見ることの出来ない復元工事過程の公開などにより、来園者が増加してきている中で、見学エリアの人数制限などの管理手法を検討することにより、安全安心に復元過程を楽しむことができる。また、見学エリアの変更に伴う避難の検討を行い、安心安全性を高めている。				
対応案	令和7年度は防災拠点機能強化のための公園管理センター増築・改修工事の完成、防災設備等整備に向けた工事着手を予定しており、防災機能の強化に向けた取組を積極的に情報発信していくことにより、安全安心な公園管理に向けた取組を引き続き理解してもらい、来園者増加につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	自然・歴史・文化を感じる景観の創出	対応課	首里城復興課
成果指標への 寄与の状況	首里杜まちづくり推進協議会において、首里杜地区における交通・観光に係る事業を推進し、住民・来訪者に「自然・歴史・暮らしが調和する首里らしいまち」を感じさせることで、「首里城公園来場者数」の増加に寄与できた。				
要因分析	持続可能なまちづくりに向けての講演会を実施し、先進事例をとおして、首里の現状をあらためて把握できた。				
対応案	成果や活動内容をより多くの地域住民・事業者へ周知するため、地域住民だけでなく地域事業者を参画させるしくみづくりを行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	首里城跡景観整備事業	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	首里城跡の景観を著しく損ね、経年劣化等で危険度が増している箇所の修復工事を行い、景観の保全と安全性の確保を図ることで、来場者数の増加に寄与することができた。				
要因分析	首里城跡のうち経年劣化等で危険度が増している箇所の修復保全を実施することで、首里城跡周辺住民や観光客への危険性を除去するとともに、公園来園者や周辺住民は往事の景観を体感することが可能となった。				
対応案	引き続き、首里城跡のうち経年劣化等で危険度が増している箇所の修復保全を実施して、首里城跡周辺住民や観光客への危険性を除去する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	中城御殿跡の整備	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	中城御殿整備・松崎馬場整備に向け、中城御殿新築工事に着手し、上之御殿エリア整備工事の1期部分が完成し、2期部分も着手した。令和8年度完成に向けて工事を進めることで、首里城公園来場者数の増加に寄与すると考える。				
要因分析	令和6年度は、関係者・地域の方を招待し中城御殿新築工事の起工式を実施、関係機関との覚書を締結するなど首里城を中心とした歴史まちづくりの気運醸成を図ることができた。また中城御殿新築工事に着手し、完成に向けて工事を進めている。				
対応案	令和7年度は上之御殿整備工事、中城御殿御内原エリア・表御殿エリアの工事を進め、令和8年の首里城正殿復元完成に併せて供用開始することで、来園者増加につなげる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	円覚寺跡三門復元整備事業	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	円覚寺跡三門の復元整備を進めることで、令和８年度の首里城正殿復元に向けた機運が高まり、首里城公園来場者数の増加に寄与することができた。				
要因分析	現在三門の復元整備を進めているが、今後は境内の整備計画も含めて検討し、首里城の整備と連携していく必要がある。				
対応案	現在三門の復元整備を進めているが、今後は境内の整備計画も含めて検討し、首里城の整備と連携していく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-②	主な取組名	観光地マネジメントの推進	対応課	首里城復興課
成果指標への寄与の状況	大型バス予約システムの本格運用により、混雑緩和効果に寄与できた。利用時間の平準化に伴う利用機会の増加と混雑緩和に伴う利用満足度の向上により、「首里城公園来場者数」の増加に寄与できた。				
要因分析	午前中の大型バスアクセスの過集中が、別の時間に利用される改善がみられたため。しかし、一部の大型バスによる路上乗降が発生しており、渋滞の一因となっている。				
対応案	今後は、首里城公園駐車場運用ルールをバス事業者へ周知するとともに、予約できなかったバスの対応を検討する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-ア-⑤	首里城を中心とした琉球文化のルネサンス									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
伝統工芸・芸能を体験した個人旅行者の割合	%	39.8	63.2	61.2	69.7	43.8	達成	目標達成			
			R3	R4	R5						
			計画値								
			41.1	42.5	43.8						
担当部課名	土木建築部首里城復興課										
達成状況の説明											
個人旅行者が伝統工芸・芸能を体験する機会が増えたことにより、目標値を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
⑧ 他の事業主体の取組進展	沖縄県において琉球文化を体験できる機会創出に繋がる様々な事業が実施されていることから、伝統工芸・芸能を体験できる機会が充実していることで、体験した個人旅行者の割合が基準値と比較すると、高くなっていると考えられる。										
対応案											
引き続き、琉球文化を体験できる機会の創出に繋がる、様々な事業の実施に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-⑤	主な取組名	琉球歴史文化への理解を深め普遍的価値の再発見	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	市町村や関連団体とともに歴史と文化への理解を深めるための関連事業を52件実施し、県民の沖縄の歴史と文化への理解を深め、故郷への誇りや愛着を感じられる地域社会の形成に取り組んだことにより、成果指標の目標に寄与した。				
要因分析	琉球歴史文化の日関連事業として、歴史や文化に関連する事業を一覧にしてHPに掲載したことで、琉球歴史文化に興味のある個人旅行者へ伝統工芸・芸能イベントの情報が届くようにし、伝統工芸・芸能を体験した個人旅行者の割合の向上に貢献した。				
対応案	「琉球歴史文化の日」について情報発信等により県民の認知度を上げることで、芸能の魅力や価値が再認識され、個人として主体的に体験する旅行者の比率向上につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-⑤	主な取組名	日本遺産普及啓発事業	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	Webサイト等を活用し琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信し、観光資源としての活用を促し、成果指標の目標達成に寄与した。				
要因分析	琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信することで、観光資源として個人旅行者の旅行メニューの選択肢につなげることができたと思慮する。				
対応案	引き続き、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-⑤	主な取組名	伝統芸能の県外公演	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	京都公演278人、金沢公演1,089人を集客し、来場者アンケートでは、「おきなわ旅行の際には、伝統芸能を体験する機会を設けたい」等の意見がよせられた。				
要因分析	開催地の文化と沖縄の文化をコラボさせる演出を加えることで、興味関心を引き出せたと考える。				
対応案	今後も現地の方の興味関心を引き出す工夫をすることで、沖縄旅行における文化体験のニーズを掘り起こす。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-⑤	主な取組名	伝統芸能の海外公演	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	ロサンゼルスでの開催を予定していたが、現地の山火事の影響により中止となった。				
要因分析	予測できない災害によるもの。				
対応案	引き続き、海外公演の実施に向け取組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-⑤	主な取組名	おきなわ工芸の杜の活用	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	おきなわ工芸の杜では、県内各地の伝統工芸品を展示し、貸し工房等の見学や制作体験を実施している。また、消費者と作り手との交流を広げて本県伝統工芸の啓発普及と消費拡大につながり、成果指標に寄与した。				
要因分析	おきなわ工芸の杜では、県内各地の伝統工芸品を展示し、貸し工房等の見学や制作体験を実施している。この取組により消費者と作り手との交流が広がるとともに本県伝統工芸の啓発普及と消費拡大につながり、成果指標に寄与した。				
対応案	引き続き、おきなわ工芸の杜においては作り手と異業種の交流の促進に加え、新たな市場開拓や商品開発、ビジネスモデルの創出までを見据え、さまざまな段階に対応した支援をする。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-イ-①	沖縄固有の景観・風景・風土を重視した魅力的な景観形成									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
景観アセスメント数（累計）	件	58	76	81	87	98	72.5%	目標達成の見込み			
			計画値								
			71	85	98						
担当部課名	土木建築部都市計画・モノレール課										
達成状況の説明											
令和6年度の実績は、対象事業の一部に進捗遅れがあり、目標値98件に対して87件となった。一方、達成率は、令和2年度からの累計目標値と実績値を踏まえると、目標達成の見込みである。また、沖縄らしい風景づくり支援事業（景観行政の推進や景観形成に係る人材の育成）などを実施したことで、景観評価システムの周知や人材育成等が図られた。											
要因分析											
類型	説明										
④ 関係機関の調整遅れ	対象事業の進捗を適時把握しながら事業課と連携していくことや、対象事業を多く選定していくことが必要である。このことから、関係者と連携しながら普及啓発や人材育成を図ることで、関係者間で共通認識をもつことが課題である。										
対応案											
主管課においては、事業課に対してヒアリングや説明会を通じて対象事業の進捗管理や、新たな対象事業の候補を選定していく。併せて、景観に対する職員の技術向上のためにシンポジウムや実務研修を開催し、人材育成を図りながら、関係者間で連携した情報を共有していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-①	主な取組名	沖縄らしい風景づくり支援事業（景観行政の推進）	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	シンポジウムを通して風景づくりに関する県民の意識の向上や知識の普及が図れ、景観評価システムの円滑な運用に寄与した。				
要因分析	風景づくりに関する県民の意識の向上や知識の普及が、県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上につながった。				
対応案	情報発信の手法等について風景づくり協議会等で検討し、風景づくりに関する県民の意識のさらなる向上や知識の普及を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-①	主な取組名	沖縄らしい風景づくり支援事業（公共事業における景観アセスメントの推進）	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	景観アセスメント（景観評価）システムの実施に係る沖縄県景観評価委員会を開催することにより、景観アセスメント数の推移に寄与した。				
要因分析	沖縄県景観評価委員会を開催することにより、対象事業の景観評価が行われ、景観アセスメント数の増加につながった。				
対応案	景観評価システムの円滑な運用に向けて、引き続き、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-①	主な取組名	沖縄らしい風景づくり支援事業（景観形成に係る人材の育成）	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	景観行政担当職員を対象とした「景観行政コーディネーター」を育成することで、景観評価システムの円滑な運用に寄与した。				
要因分析	景観行政担当職員を対象とした「景観行政コーディネーター」を育成することで、景観アドバイス会議の活発な議論につながった。				
対応案	継続的な人材育成に取り組み、県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上に取り組み、景観評価システムの円滑な運用に寄与する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-イ-②	世界遺産の環境整備と歴史的景観を活用したまちづくりの促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
歴史景観と調和する都市公園の供用面積	ha	35.7	35.7	39.1	39.1	42.3	51.5%	目標達成の見込み			
			R3年度	R4年度	R5年度						
			計画値								
			37.9	40.1	42.3						
担当部課名	土木建築部都市公園課										
達成状況の説明											
歴史景観と調和する都市公園の供用面積について、首里城公園、中城公園、浦添大公園の公園整備に取り組んだが、用地取得難航等により、目標値42.3haに対し、直近の実績値は39.1haとなっている。なお、達成割合は92.4%であり、目標達成の見込みと判定している。 ※当該成果指標の実際の計画値は、上表記載の計画値ではなく、R4年度35.7ha、R5年度38.4ha、R6年度42.3haとしている。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因	買収を予定していた用地に発生した相続問題により、用地取得が難航したため、公園整備に遅れが生じた。										
対応案											
公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉し続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-②	主な取組名	世界遺産の保存と活用についての協議	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	世界遺産における各種イベント開催に伴い、構成資産の普遍的な価値を損なうことがないよう、所有者や管理者である国・県・市町村等の関係機関による協議を実施することで、都市公園の共用面積の増加に寄与した。				
要因分析	世界遺産における各種イベント開催に伴い、構成資産の普遍的な価値を損なうことがないよう、所有者や管理者である国・県・市町村等の関係機関による協議を実施する必要がある。				
対応案	世界遺産における各種イベント開催に伴い、構成資産の普遍的な価値を損なうことがないよう、所有者や管理者である国・県・市町村等の関係機関による協議を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-②	主な取組名	都市公園における風景づくり事業	対応課	都市公園課
成果指標への寄与の状況	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、中城公園、浦添大公園、首里城公園の園路広場等、公園利用に供する施設整備に取り組んだが、用地取得難航等により、当該公園の供用面積の増加に寄与しなかった。				
要因分析	買収を予定していた用地取得が難航したため、公園整備に遅れが生じた。				
対応案	都市公園における風景づくり事業については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるように強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果を早期に発現できるような部分的な供用開始に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-イ-③	沖縄固有の景観資源の保全・継承									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
無電柱化整備総延長	km	164.5	172.3	175.7	184	180.5	121.9%	目標達成			
			計画値								
			169.8	175.2	180.5						
担当部課名	土木建築部道路管理課										
達成状況の説明											
無電柱化整備総延長について、令和6年度は国・県・市町村合計約8.3kmを整備し、令和6年度の計画値180.5kmに対して実績値は184.0kmとなっており、目標達成見込みとなっている。											
要因分析											
類型	説明										
④ 関係機関の調整遅れ	電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整に時間を要する。										
対応案											
関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-③	主な取組名	自然環境に配慮した河川の整備	対応課	河川課
成果指標への寄与の状況	安里川ほか17河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地取得および護岸工事等を行い、令和6年度は0.3kmの自然石護岸を整備した。				
要因分析	目標に設定している自然石護岸の整備（0.3km/年）を実施することで、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生が図られた。				
対応案	目標に設定している0.3km/年の自然石護岸の整備を継続して実施することで、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-イ-③	主な取組名	無電柱化推進事業	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	令和6年度における県管理道路の整備延長において、実績値が目標値を上回っていることもあり、成果指標の推進に繋がった。				
要因分析	電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整、電線管理者の配線計画を踏まえた電線共同溝の設計に時間を要する。				
対応案	関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-イ-②	社会基盤等の長寿命化対策									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）	計画	3	2	5	7	7	100.0%	目標達成			
			計画値								
			4	6	7						
担当部課名	土木建築部土木総務課										
達成状況の説明											
令和6年度の実績値は累計で7計画（海岸保全施設長寿命化計画、沖縄県下水道ストックマネジメント計画等）となっており、令和6年度計画値7計画に対し、目標を達成できた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	令和6年度の目標を達成できた。										
対応案											
今後も引き続き、各個別施設計画の担当課へ計画策定状況の確認を行い、年度内の更新を促すことで、社会基盤の長寿命化対策に繋がるよう取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-②	主な取組名	道路施設長寿命化修繕事業（県道等）	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	県管理道路（補助国道、県道）における道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新について、計画１０ヵ所に対し１０ヵ所実施できた。				
要因分析	防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策に伴う国の補正予算を活用することにより、目標を達成できた。				
対応案	引き続き、国の補正予算を積極的に活用し、事業の更なる推進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-②	主な取組名	県営住宅の長寿命化対策	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	県営真喜良第二（１期80戸）、県営赤道団地（２期50戸）、県営砂辺団地（１期104戸）の整備に着手し、県営住宅の耐震化を実施したことで公共施設の長寿命化が図られ、成果指標に寄与した。				
要因分析	県営住宅の事業が計画どおりに実施され、県営住宅耐震化率も目標値95.7%に対し、実績値96.8%となっており、順調に県営住宅の耐震化が図られた。				
対応案	公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。老朽化が著しい住棟の建替を優先的に行い、耐震基準を満たす必要がある。劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによりコスト縮減を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-②	主な取組名	海岸保全施設の長寿命化計画策定	対応課	海岸防災課
成果指標への 寄与の状況	令和6年度に16地区の海岸保全施設における長寿命化計画を策定したことで、成果指標の目標達成に寄与した。				
要因分析	本取組は、海岸保全施設の「防災・減災」のために重要な取組である。実施にあたっては、他予算の活用も考慮し、計画どおりの実施が求められる。				
対応案	本取組は、海岸保全施設の「防災・減災」のために重要な取組である。実施にあたっては、必要な予算を引き続き要望するとともに、他予算の活用も検討し、計画どおりの取組を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-②	主な取組名	治水施設（河川）の機能維持	対応課	河川課
成果指標への 寄与の状況	対象施設（天願川可動堰）において長寿命化計画に基づく維持管理を継続しつつ、その結果を現計画にフィードバックし計画の見直しに着手した。				
要因分析	長寿命化計画に基づく維持管理・更新・修繕を行ったことから施設の機能保持が図られた。				
対応案	施設の機能を計画的、予防的に確保するよう、引き続き、施設の延命化とコスト縮減を目的として長寿命化計画に基づく施設の機能保持に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-②	主な取組名	治水施設（ダム）の機能維持	対応課	河川課
成果指標への 寄与の状況	ダム長寿命化計画に基づく点検や点検結果等を踏まえ補修や設備の更新等の維持管理を行い社会基盤の長寿命化対策に取り組むことで個別施設計画更新数に寄与した。				
要因分析	ダム長寿命化計画に基づき適切なダムの維持管理を行った結果、ダムの安全性および機能を長期的に保持し、良好な状態に保つことで、ダムの安定的な運用につながった。				
対応案	ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、長期的なダム管理運用を行う。				

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-イ-③	緊急時における輸送機能及び避難地等の確保									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
緊急輸送道路における無電柱化率	%	5.4	5.6	5.7	5.8	5.8	100.0%	目標達成			
			計画値								
			5.5	5.7	5.8						
担当部課名	土木建築部道路管理課										
達成状況の説明											
緊急輸送道路における無電柱化の整備延長について、令和6年度は約3.8kmを整備し、令和6年度の計画値5.8%に対して実績値は5.8%となっており、目標達成見込みとなっている。											
要因分析											
類型	説明										
④ 関係機関の調整遅れ	電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整に時間を要する。										
対応案											
関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-③	主な取組名	無電柱化推進事業（緊急輸送道路）	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	緊急輸送道路における無電柱化の整備延長について、令和6年度は約3.8kmの整備が行われ、令和6年度の計画値5.8%に対して実績値は5.8%となっており、目標達成見込みとなっている。				
要因分析	電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整、電線管理者の配線計画を踏まえた電線共同溝の設計に時間を要する。				
対応案	関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-③	主な取組名	離島空港施設における耐震化対策等の推進	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	各離島空港の耐震化に取り組んだものの、無電柱化に与える影響は少ない。				
要因分析	離島空港の耐震化と無電柱化の推進は性質が異なるものであるため、成果指標に与える影響は少ない。				
対応案	引き続き、離島空港の耐震化を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-③	主な取組名	災害防除（道路）	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	道路法面等の定期点検・対策については、計画15箇所に対し、実施19箇所であり、「順調」であった。				
要因分析	防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所早期発見・早期防除に努めた。				
対応案	落石防止対策・法面崩壊防止対策等が必要と判断される箇所の継続的な点検、診断により、予防保全的対策に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-③	主な取組名	指定避難所における物資備蓄の推進	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	県では「沖縄県備蓄方針」に基づき、備蓄物資の計画的な整備に努めているところであり、各市町村においても備蓄物資の確保・充実が進められているところである。				
要因分析	災害対策基本法で、災害物資の計画的な備蓄は市町村の義務とされている。また、県は広域自治体として市町村を補完する立場から、県による備蓄の充実および民間事業者等との協定による流通備蓄の確保に努めているところである。				
対応案	大規模災害時には、各市町村の備蓄だけではまかなえず、県や国から被災市町村への物資輸送も必要となることから、物資の確保と併せて円滑な物資輸送の対策も同時に進めていく必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ウ-④	住宅セーフティネットの構築									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
公営住宅の管理戸数	戸	30,132	30,145	30,359	30,574	30,307	252.6%	目標達成			
			計画値								
			30,190	30,249	30,307						
担当部課名	土木建築部住宅課										
達成状況の説明											
県営住宅については、県営南風原第二団地（第3期60戸）、県営高原団地（第1期93戸）が完成し管理が開始された。 市町村においては、1市2町1村4団地（62戸）が完成し管理が開始された。 （公営住宅建替事業において、建替後は既存住戸数より1割増戸で計画しているため目標達成見込みである。）											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	予算確保・工程管理によりスケジュール遅れがないよう務める。物価高騰による工事着手の遅れが懸念される。										
対応案											
県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。 老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。 公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-④	主な取組名	公営住宅整備事業	対応課	住宅課
成果指標への 寄与の状況	県営住宅については、県営南風原第二団地（第3期60戸）、県営高原団地（第1期93戸）が完成し管理が開始された。 市町村においては、1市2町1村4団地（62戸）が完成し管理が開始された。				
要因分析	予算確保・工程管理によりスケジュール遅れがないよう務める。物価高騰による計画見直しなどで工事着手の遅れが懸念される。				
対応案	県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。 老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。 公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(7)-ア-②	地域特性に応じた下水道等の整備									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
汚水処理人口普及率	%	86.7	87.6	87.6	88.07	93.6	未達成	達成に努める			
				令和4年度実績	令和5年度実績						
			計画値								
			89	91.3	93.6						
担当部課名	土木建築部下水道課										
達成状況の説明											
汚水処理人口普及率は、計画値93.6%に対して実績値88.07%であり未達成となっているが、計画値に対する割合は94.1%であるため、おおむね達成と判定している。引き続き、関連事業と連携・調整しながら、効率的な汚水処理施設の整備に向け、取り組んでいく。 (R6年度の実績値は、集計中のためR5年度の実績値を入力)											
要因分析											
類型	説明										
⑨ 人手・人材不足	各市町村の財政事情等により、各種汚水処理施設整備に充てられる予算や人員が限られていること、老朽化した施設のストックや自然災害への対応が増加していることもあり、汚水処理施設の整備の加速が困難な状況にある。										
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等	下水道事業整備は、区画整理事業など、関連事業の進捗に合わせて実施する必要がある。										
対応案											
各種汚水処理施設に関して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討、関連事業と緊密に連携し取り組む。また、沖縄振興公共投資交付金に加えて、新たな財源の検討、官民連携および汚水処理事業広域化・共同化の取組を強化するなど、関係者が連携して汚水処理人口の普及拡大に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-②	主な取組名	浄化槽管理対策事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	「浄化槽の日」イベントや浄化槽設置者講習会等を通して、浄化槽設置者に対して適正な維持管理等の普及啓発が図られ、結果的に目標値の達成に寄与したと推測する。				
要因分析	「浄化槽の日」イベントや浄化槽設置者講習会等を通して、浄化槽設置者において適正な維持管理に対する理解が促進されたことが要因の一つに考えられる。				
対応案	引き続き、「浄化槽の日」イベントや浄化槽設置者講習会等を通して、浄化槽設置者に対して適正な維持管理等の普及啓発に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-②	主な取組名	農業集落における污水处理施設の整備	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	恩納第2地区（恩納村）ほか13地区において、農業集落排水施設の整備または更新に対し補助した。				
要因分析	継続地区の污水处理施設に対しては限られた予算内で事業執行し、し尿および生活雑排水等を処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。				
対応案	沖縄振興予算の確保のため補正予算を要望したが、希望する事業費が確保できなかった。				

成果指標 検証票

施策名	2-(7)-イ-①		住宅の計画的な建替え等の促進								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
県営住宅のバリアフリー化率	%	29.8	32	33.1	34.3	34.1	104.7%	目標達成			
			計画値								
			31.2	32.7	34.1						
担当部課名	土木建築部住宅課										
達成状況の説明											
令和6年度は3棟207戸の建替が完了し、実績値が令和6年度の計画値を上回り、目標達成の見込みである。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	公営住宅の整備では、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進し敷地内通路や住戸内に段差等の解消を行いバリアフリー化を行っていく。										
対応案											
公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進しバリアフリー化を行っていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-①	主な取組名	公営住宅整備事業	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	令和6年度は3棟207戸の建替えを実施し、公営住宅のバリアフリー化を図ったことで、県営住宅のバリアフリー化率増加に寄与した。				
要因分析	公営住宅の整備では、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進し敷地内通路や住戸内に段差等の解消を行いバリアフリー化を行っていく。				
対応案	公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進しバリアフリー化を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-①	主な取組名	住宅リフォーム助成事業	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	令和6度において、県の支援を受けたリフォーム件数249件のうち、バリアフリーに関する工事は42件であり、民間住宅のバリアフリー化率増加に寄与しており、県営住宅のバリアフリー化率増加を後押ししている。				
要因分析	沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業により、住戸内のバリアフリー化に活用する事例もあることから、制度の周知も一定程度できているものと考えている。課題として、本事業を実施する市町村数を増やししながら、支援戸数を増やしていくことが必要と考える。				
対応案	県住宅課で実施している「住まいの情報」による県民向け周知や、会議などを通じて市町村担当者への周知を図るなど、本事業を実施する市町村数を増やしていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(7)-イ-②	生活に密着した陸上交通基盤の整備									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
県管理道路の整備済延長	km	0	1.1	1.5	4.24	4.86	87.2%	目標達成の見込み			
			計画値								
			1.62	3.24	4.86						
担当部課名	土木建築部道路街路課										
達成状況の説明											
対象路線の整備を推進し、令和6年度目標値の87.2%を達成している。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因	用地交渉の難航等により、一部路線において整備が進捗しない区間が生じている。										
対応案											
目標値に係る区間の早期整備を図るため、当該区間を重点的に整備するとともに、用地取得難航箇所においては、収用制度を活用した用地取得を進める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-②	主な取組名	道路整備事業（県管理道路）	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	各路線の整備は概ね計画通りであり、地域活性化、産業・経済の発展に寄与する道路整備が進められている。				
要因分析	一部路線において用地交渉の難航等により、用地取得ができず工事発注に影響が生じる場合がある。				
対応案	難航した場合の代替箇所での工事が可能となるよう、用地担当と事業担当で密に調整を行い、計画的な用地交渉を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-②	主な取組名	生活に密着した道路整備事業（市町村道）	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	各市町村おおむね事業計画通り予算を執行でき、208路線で整備の進捗がみられた。				
要因分析	補正予算の活用や市町村間流用および事業間流用を適切に行うことで、多くの路線で整備を進めることができた。しかし、一部市町村では補正予算の検討不足や未執行路線がみられた。また、優先配分とならないことで、市町村毎の配分に差が発生した事業もあった。				
対応案	補正予算活用や優先配分となる要因の分析と周知を積極に行い、予算不足による整備遅延の解消に努める。また、適宜執行状況の把握のためヒアリングを実施し、予算執行の効率化のため指導・調整をし円滑な事業進捗を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(7)-イ-③	地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積	㎡/人	8.01	8.09	8.17	8.15	8.2	73.7%	目標達成の見込み			
				R4年度	R5年度						
			計画値								
			8.07	8.14	8.2						
担当部課名	土木建築部都市公園課										
達成状況の説明											
那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積について、一部市町村で統計値の修正に伴う減少があったため、令和6年度実績値は令和5年度実績値から減少している。なお、公園整備箇所は計画通りに進捗しており、令和6年度の実績値は8.15㎡/人で、目標値8.20㎡/人に対する達成割合（実績値/目標値）は99.4%となったため、概ね達成と判定した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	県営公園の供用開始に向け、園路広場等、公園利用に供する施設の整備を行った。										
⑧ 他の事業主体の取組進展	市町村は、公園整備に必要な用地取得や園路整備及び広場等の整備を行った。										
⑮ その他個別要因	毎年実施している都市公園等整備現況調査により都市公園の供用面積を集計し、実績値を算出しているが、一部市町村において、前年度の統計値に誤りがあり、その修正処理に伴う統計値の減少があった。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉し続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-③	主な取組名	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備事業	対応課	都市公園課
成果指標への寄与の状況	都市公園整備事業については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。				
要因分析	県営都市公園及び市町村都市公園において、災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場の創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備をしており、進捗は概ね順調である。				
対応案	災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行っている。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-③	主な取組名	都市公園バリアフリー化支援事業	対応課	都市公園課
成果指標への 寄与の状況	高齢者、障害者等が円滑に利用できる園路、広場、駐車場等のバリアフリーに対応した新たな都市公園の整備を行うことで、那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積に寄与した。				
要因分析	都市公園のバリアフリー化において、高齢者、障害者等が円滑に利用できるようバリアフリーに対応した園路、広場、駐車場等を整備を行うことで計画通りに進捗している。				
対応案	都市公園のバリアフリー化については、バリアフリー化施設の優先度を勘案して、利用者の多い公園や利用頻度の高い施設を選定する等、効率的かつ効果的に整備を推進する。また、施工方法や施工時期について、早期に地元等関係者との合意形成を図り、協力を得ながら事業を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-イ-③	主な取組名	避難地としての都市公園整備事業	対応課	都市公園課
成果指標への 寄与の状況	災害時の避難場所確保のため避難地としての役割を担う新たな都市公園の整備を行うことで、那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積に寄与した。				
要因分析	県営都市公園及び市町村都市公園において、用地取得や防災機能としての役割を担う園路、広場等の整備を行うことで計画通りに進捗している。				
対応案	公園整備については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-イ-②	汚水処理施設の整備									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
汚水処理人口普及率（離島）	%	57.8	59.2	59.2	61.32	75	未達成	達成に努める			
				令和4年度実績	令和5年度実績						
			計画値								
			63.5	69.3	75						
担当部課名	土木建築部下水道課										
達成状況の説明											
汚水処理人口普及率は、計画値75.0%に対して実績値61.32%であり未達成となっているが、計画値に対する割合は82.1%であるため、おおむね達成と判定している。引き続き、関連事業と連携・調整しながら、効率的な汚水処理施設の整備に向け、取り組んでいく。 （R6年度の実績値は、集計中のためR5年度の実績値を入力）											
要因分析											
類型	説明										
⑨ 人手・人材不足	各市町村の財政事情等により、各種汚水処理施設整備に充てられる予算や人員が限られていること、老朽化した施設のストックや自然災害への対応が増加していることもあり、汚水処理施設整備が困難な状況にある。										
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等	区画整理事業等、他事業の進捗と併せて実施する必要がある。										
対応案											
各種汚水処理施設に関して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討、関連事業と緊密に連携し取り組む。また、沖縄振興公共投資交付金に加えて、新たな財源の検討、官民連携および汚水処理事業広域化・共同化の取組を強化するなど、関係者が連携して汚水処理人口の普及拡大に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-②	主な取組名	農業集落における汚水処理施設の整備（離島）	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	伊江（Ⅰ期）地区（伊江村）ほか３地区において、農業集落排水施設の整備または更新に対し補助した。				
要因分析	継続地区の汚水処理施設に対しては限られた予算内で事業執行し、し尿および生活雑排水等を処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。				
対応案	沖縄振興予算減額影響事例として継続地区を挙げ、予算確保に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-②	主な取組名	浄化槽管理対策事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	「浄化槽の日」イベントや浄化槽設置者講習会等を通して、浄化槽設置者に対して適正な維持管理等の普及啓発が図られ、結果的に目標値の達成に寄与したと推測する。				
要因分析	「浄化槽の日」イベントや浄化槽設置者講習会等を通して、浄化槽設置者において適正な維持管理に対する理解が促進されたことが要因の一つに考えられる。				
対応案	引き続き、「浄化槽の日」イベントや浄化槽設置者講習会等を通して、浄化槽設置者に対して適正な維持管理等の普及啓発に努める。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-イ-③		公営住宅の確保及び空き家等の活用								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
公営住宅管理戸数（離島）	戸	4,658	4,733	4,732	4,736	4,710	150.0%	目標達成			
			計画値								
			4,675	4,693	4,710						
担当部課名	土木建築部住宅課										
達成状況の説明											
竹富町営細崎団地(4戸)が完成し管理が行われた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進。										
⑫ 社会経済情勢	公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調により、事業の実施が遅れる場合がある。また、工事着工後も労務者の不足や社会情勢により工事の進捗に遅れが生じる場合がある。										
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等	離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。										

対応案					
離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう調整を図るとともに、契約県連、技術的な部分についても助言を行う。 工事着工後も進捗について密に確認を行い、工事を円滑に進められるよう助言を行う。 県営住宅においては建替えが必要なストックが多く、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替時の増戸を継続的に行う。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-③	主な取組名	公営住宅整備事業（離島）	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	竹富町営細崎団地(4戸)が完成し管理が行われた。				
要因分析	公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進。 公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調により、事業の実施が遅れる場合がある。また、工事着工後も労務者の不足や社会情勢により工事の進捗に遅れが生じる場合がある。 離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。				
対応案	離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう調整を図るとともに、契約県連、技術的な部分についても助言を行う。工事着工後も進捗について密に確認を行い、工事を円滑に進められるよう助言を行う。 県営住宅においては建替えが必要なストックが多く、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替時の増戸を継続的に行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-③	主な取組名	沖縄県移住受入協議会の開催	対応課	地域・離島課
成果指標への 寄与の状況	令和6年度の移住受入協議会については、3回開催した。				
要因分析	「住宅確保」をテーマとして開催し、住宅課題解決に関連した研修を開催することで、令和7年度の移住施策の拡充が期待できる。				
対応案	引き続き、移住受入協議会の開催を行う。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-エ-①		離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
離島空港の年間旅客数	万人	284.1	472	523	523	499.7	110.8%	目標達成			
					(令和5年度)						
			計画値								
			355.9	427.9	499.7						
担当部課名	土木建築部空港課										
達成状況の説明											
令和6年度の当該指標については確定値が公表されていないため、令和5年度実績の確定値である523万人とした。令和6年度目標値の110%になっていることから、目標達成である。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	順調に増加しており、おおむね計画どおりの進捗である。										
対応案											
空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じた維持管理を行い、航空機の安全航行の確保に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-①	主な取組名	定期航空路線の維持	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	宮古～多良間路線、那覇～久米島路線、那覇～与那国路線運航に伴う欠損補助の支援で、離島航空路線の確保・維持が図られている。				
要因分析	航空路線が就航している各離島市町村の状況に応じて、航空事業者と行政が連携を図り、路線の確保を維持している。				
対応案	小規模離島の航空路線の確保・維持については、離島住民および観光客等の交流人口の利用促進を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-①	主な取組名	離島空港の維持補修・機能向上整備	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	施設の健全度や状況に応じた維持管理・更新を行うことで、空港施設の適切な管理に寄与した。				
要因分析	航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、定期的な点検を引き続き実施する必要がある。				
対応案	空港施設の適切な管理を実施するため、点検結果による施設の健全度等に応じた維持管理更新計画、個別施設計画を更新し、これに基づき施設の更新、長寿命化を行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-①	主な取組名	離島拠点空港の国際線受入体制整備の支援	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	離島空港国際線旅客数は、令和5年度では1,362人であり、令和6年度は約65,368人と前年度の約48倍と推移した。また、非検疫空港への国際線就航の都度、検疫所へ業務の協力依頼を行ったことで、訪日外国人観光客が安心して入国できた。				
要因分析	旅客者数増加の要因としては、5月にジンエアーによる下地島－仁川線が就航したことや、円安の進行による外国人旅行客の需要増加が挙げられる。				
対応案	下地島空港のCIQ指定港化を目指し、今後も国際線就航の実績を積み重ねていくほか、関係機関との連携、調整をする。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-①	主な取組名	路線再開・継続運航支援	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	離島航空路線の確保・維持を図ることにより、離島住民および観光客等の交流人口の移動方法の選択肢が増え、離島の居住条件の向上が図られた。				
要因分析	離島町村、県、航空事業者で構成される協議会を開催し、航空路線の確保・維持を図ったことによるもの。				
対応案	航空路線の維持を図りつつ観光客等の需要喚起を促すため、離島町村、航空事業者、県で連携を図っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-①	主な取組名	伊平屋空港の整備	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	伊平屋村・伊是名村との調整などに取り組んでいるものの、離島空港の年間旅客数に与える影響は少ない。				
要因分析	伊平屋空港の整備はこれからのため、成果指標に与える影響は少ない。				
対応案	引き続き、伊平屋空港の整備を推進する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-エ-②		離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
離島港湾における定期航路の数	航路	22	22	22	22	22	達成	目標達成	
			計画値						
			22	22	22				
担当部課名	土木建築部港湾課								
達成状況の説明									
R6時点で離島港湾における定期航路の数を維持している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	離島港湾における定期航路の維持に寄与することを目指し、港湾の利便施設の拡充や航路事業者に対する運営費補助等に取り組んだ。								
対応案									
引き続き、離島港湾の利便性向上および航路事業者に対する運営費補助等に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-②	主な取組名	離島港湾の利便性向上推進事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	屋根付き荷捌き施設の設計業務を1港で実施し、港湾の利便性向上を図ることにより離島航路の維持に寄与した。				
要因分析	地元市町村や港湾利用者など関係者との意見交換を踏まえて配置・規模を設計し施設を整備することにより、より利便性の高い天候に左右されない生活物資等の荷捌きが可能となった。				
対応案	施設が未整備である他の港湾においても、先行して地元市町村や港湾利用者などの関係者と必要性および整備内容について意見交換を踏まえることにより、事業を円滑に推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-②	主な取組名	離島航路補助事業	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	県内離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助するなどして離島航路の確保・維持を図った。				
要因分析	赤字航路への欠損補助を行い、航路を継続させていることが主な要因と考える。				
対応案	引き続き赤字航路への欠損補助を行いながら、国・市町村等の関係者と連携して航路の維持に努めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-②	主な取組名	離島航路運航安定化支援事業	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	航路維持のため、船舶の買取や建造を補助することで定期航路の維持に寄与した。				
要因分析	船舶の更新に対して補助をすることで、航路を維持させていることが主な要因と考える。				
対応案	未支援航路事業者と意見交換を行い、今後の船舶更新のスケジュールについて検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-②	主な取組名	新たな航路の開設に向けた検討	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	効率的な経営に向け検討することで、引き続き航路維持に寄与する。				
要因分析	航路事業者や関係市町村の意向を踏まえつつ、観光ニーズや事業採算性等を考慮し、検討することで、効率的な航路を維持させていることが主な要因と考える。				
対応案	引き続き航路事業者や関係市町村の意向を踏まえつつ、関係省庁も含め意見交換や情報収集する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-イ-③	空港における高度な危機管理体制の構築									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
空港における行動計画に即した訓練、研修 実施数	回	1	0.961	1	1	1	達成	目標達成			
			計画値								
			1	1	1						
担当部課名	土木建築部空港課										
達成状況の説明											
県管理空港（12空港）では、不法侵入事案各種訓練及び航空機不法奪取事件対応訓練の実施を計画し、令和6年度は、12空港全てで不法侵入事案各種訓練及び航空機不法奪取事件対応訓練が実施された。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果	県管理空港で、年度初めに各管理事務所を対象とした研修を実施するとともに、訓練、研修に係る計画の作成を求め、四半期毎に訓練、研修等の実施状況を確認した。										
対応案											
引き続き、研修等における訓練の重要性の周知を行うとともに、訓練がやむを得ない事情で中止（延期）となった場合にも年度内に確実に実施できるよう、早い時期の実施や台風シーズンに留意するなど、時期を工夫するよう働きかける。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-イ-③	主な取組名	離島空港保安管理対策事業	対応課	空港課
成果指標への 寄与の状況	年度初めに各管理事務所を対象とした研修を実施するとともに、訓練、研修に係る計画の作成を求め、四半期毎に訓練、研修等の実施状況を確認した。				
要因分析	各管理事務所に対して、訓練の必要性を発信、計画作成等を促すことで、各空港における訓練の促進につながった。				
対応案	引き続き、管理事務所を対象とした研修の実施や訓練、研修に係る計画の作成を促すことによって訓練の実施を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-イ-③	主な取組名	離島空港保安管理対策に係る訓練の実施	対応課	空港課
成果指標への 寄与の状況	年度初めに各管理空港事務所を対象とした研修を実施するとともに、訓練、研修に係る計画の作成を求め、四半期毎に訓練、研修等の実施状況を確認した。				
要因分析	各管理事務所に対して、訓練の必要性の発信、計画作成等を促すことで、各空港における訓練の促進につながった。				
対応案	引き続き、管理事務所を対象とした研修の実施や訓練、研修に係る計画の作成を促すことによって訓練の実施を推進していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ウ-①		那覇港の物流・人流機能の強化							
成果指標名			単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
					R4	R5	R6			
那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量 (那覇港の年間旅客数)			万人	27	50	57	153	126	127.3%	目標達成
					計画値					
					60	93	126			
成果指標名			単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
					R4	R5	R6			
那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量 (公共取扱貨物量)			千トン	13,190	17,821	18,459	19,028	14,495	447.4%	目標達成
					計画値					
					13,625	14,060	14,495			
担当部課名		土木建築部港湾課								
達成状況の説明										
年間旅客数は、令和6年度時点で目標達成となり、今後、世界的なコロナ禍からのクルーズ船寄港数の回復や、人流の増加も予想されることから、今後も増加していく見込み。 公共取扱貨物量は、令和4年度時点で目標値を達成しており、今後も増加していく見込み。										

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
① 計画通りの進捗	順調に増加しており概ね計画通りの進捗である。				
対応案					
R7目標値の達成のため、国等と連携し、新港ふ頭14号岸壁、第2クルーズバース等の港湾機能の整備を着実に進めていく。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-①	主な取組名	那覇港の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	新港ふ頭14号岸壁の整備により、近年の船舶大型化に対応することができ、更なる貨物量の増加が見込まれる。				
要因分析	国による新港ふ頭14号岸壁の整備について、那覇港管理組合と国等とで密に調整等を行うことができたため、整備を着実に進めることができた。				
対応案	引き続き国等と連携し、14号岸壁等の整備を着実に進めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-①	主な取組名	那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件の検討を行い、実施方針案を作成し公表した。				
要因分析	民間事業者の資金及びノウハウを活用した民設民営での事業スキームを予定しており、昨今の建設物価高騰に伴う民間事業者の採算性が課題。				
対応案	公募要件について、必要に応じて適宜見直しを行い、より多くの民間事業者からの参画を募る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-①	主な取組名	国際海上物流システム機能強化事業	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加に向けて、那覇港管理組合において検討した基本方針等を基に、優先度の高いガントリークレーンレール延長事業に必要な予算の確保に取り組んだ。				
要因分析	コンテナターミナル関連施設の老朽化が進行し維持修繕が必要となっており、新たな整備事業（ガントリークレーンレール延長事業）とのスケジュール管理が必要である。				
対応案	港湾荷役への影響を考慮しながら事業間のスケジュール調整を行い、国際流通港湾機能の強化へ取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-①	主な取組名	国際海上物流ネットワークの強化	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	令和5年度より台中航路が定着しており、那覇港における取扱貨物量の更なる増大が期待できる。				
要因分析	那覇港管理組合において、令和2年度から令和4年度まで一括交付金（ソフト）を活用した実証実験を実施したことが、成果指標の向上に一定程度寄与したものと考えられる。				
対応案	引き続き、新たな国際航路拡充（寄港地数増）の可能性を検討していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-①	主な取組名	創貨・集貨の取組強化	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	コンテナ輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行った。				
要因分析	実証実験の参加企業より、実証実験内容で一部利用しにくい部分があるという意見があったため、見直しを検討する必要がある。				
対応案	事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証実験内容へ見直しを検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-①	主な取組名	クルーズ船の受入体制の構築	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	令和5年2月に暫定供用した、第2クルーズバースの背後ふ頭用地を整備することで、今後見込まれるクルーズ船旅客の増加に向け、受入体制を強化する。				
要因分析	那覇港管理組合において、ふ頭用地の埋立等の早期整備に向け国と密に調整を行ったが、工事着手に遅れが生じた。				
対応案	引き続き国等と連携し、第2クルーズバース背後等の整備を着実に進めていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ウ-②	中城湾港の物流・人流機能の強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数（中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数）	便/週	2	2	2	3	3	100.0%	目標達成			
				-							
			計画値								
			2	3	3						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数（中城湾港のスーパーヨット寄港数）	回	0	0	5	8	6	133.3%	目標達成			
			計画値								
			2	4	6						
担当部課名	土木建築部港湾課										
達成状況の説明											
定期運航貨物船（新港地区）の便数については、沖縄市による、大阪玉島航路の実証実験が行われた。既存の京阪航路、鹿児島航路と合わせて、目標を達成した。 大型プレジャーボート（スーパーヨット）の寄港数については、コロナ禍から回復しており、目標を達成した。											

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
① 計画通りの進捗	大型プレジャーボートの寄港に関して、毎年寄港するリピーターもあり、認知度の高まりが寄港数の増加に繋がること、目標を達成できた。				
⑫ 社会経済情勢	令和5年度に県で実証実験を実施した博多航路については、社会経済情勢の変化により車両輸送台数が減少した事に伴い休止となった。				
対応案					
引き続き、地元市や物流関連企業等と連携し、新規航路の可能性調査や荷主を対象としたポートセールスを実施する。更なる寄港数の増加を図るため、大型プレジャーボート（スーパーヨット）対応の係留施設等の港湾施設整備、観光コンテンツの構築等によるハード、ソフトの両面での事業を実施するため、引き続き検討の進捗を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-②	主な取組名	物流ターミナルの整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	国において、中城湾港新港地区内の船舶が停泊する水域（航路泊地）の浚渫を進めており、大型RORO船等が運航する泊地の安全性が確保されている。 また、埠頭再編の検討により、産業支援港湾としての機能強化・拡充が図られている。				
要因分析	泊地浚渫については、令和6年度も航路・泊地浚渫が進められている。				
対応案	泊地浚渫について、国に対し早期整備等を図り、順次、東ふ頭計画岸壁の早期整備の要望を行う必要がある。 埠頭再編計画策定に向け、事業効果の検討や、予算確保の検討に取り組む必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-②	主な取組名	航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	うるま市による先島航路、沖縄市による大阪玉島航路の実証実験を行った。				
要因分析	うるま市や沖縄市と連携し、荷主や物流事業者に対してポートセールスを行った。				
対応案	地元市町村や物流関連企業等と連携し、海上物流サービスの拡充に必要となる港湾機能施設（上屋やモータープール等）の整備に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-②	主な取組名	クルーズ船寄港地の形成	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	クルーズ船の岸壁予約制限等を改善するため、大型船を西ふ頭から、東ふ頭にシフトさせることを目的として、国直轄事業と連携して、東ふ頭の岸壁背後地の基本設計を実施した。				
要因分析	西ふ頭において、大型船の寄港が増加して、クルーズ岸壁の予約制限や、貨物の錯綜が生じており、西ふ頭から、東ふ頭に大型船をシフトさせ、大型船の寄港の分散を図る必要がある。 東ふ頭の岸壁整備に向けた設計（国は岸壁、県は岸壁背後地）を進捗させたため、よりよい寄港地の形成に寄与している。				
対応案	国際クルーズ船をスムーズでストレスなく受け入れるためには、中部圏域の受入体制構築を図る必要があるため、地元関係機関との連携強化を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-②	主な取組名	スーパーヨット受入環境の整備	対応課	港湾課
成果指標への 寄与の状況	与那原マリーナにおいて、港湾施設の基本設計の進捗を図った。				
要因分析	港湾施設の基本設計に着手し検討を進めることで、中城湾港の大型プレジャーボート（スーパーヨット）寄港数増加の取組に寄与している。				
対応案	与那原マリーナが運営されている、中城湾港（西原与那原地区）において、官民連携事業による施設整備の調査・検討の進捗を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ウ-③	圏域の拠点港湾等の機能強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数	回	13	4	95	176	175	100.6%	目標達成			
			計画値								
			67	121	175						
担当部課名	土木建築部港湾課										
達成状況の説明											
コロナ収束後、観光需要が回復したことから、前年度から大幅に増加しており、目標を達成することができた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	観光需要の回復で寄港回数も上昇傾向にあり、目標値を達成することができた。										
対応案											
各圏域の大型クルーズ船が寄港する港湾において、旅客受入施設の整備を促進し、更なる大型クルーズ船の受入体制の構築を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-③	主な取組名	平良港の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	平良港において岸壁等の整備が実施されている。				
要因分析	国において岸壁整備等が計画的に進捗しており、また、クルーズ船の旅客受入施設については、宮古島市において令和2年度に暫定整備済である。受け入れ体制の構築に向けた取組が進捗している。				
対応案	クルーズ船の旅客受入施設については、連携船社により整備を行うこととなっている。港湾管理者である宮古島市において、連携船社と整備に向けた協議を進め、旅客受入施設の整備を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-③	主な取組名	石垣港の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	石垣港において岸壁等の整備が実施されている。				
要因分析	国において計画的に進捗がなされており、石垣市においても、クルーズ船の受入体制の構築に向けた取組が進捗している。				
対応案	港湾管理者である石垣市において旅客受入施設の整備に向け取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ウ-④	港湾間の戦略的な機能分担・連携強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物 量伸び率	倍	0.98	1.31	1.31	1.35	1.03	740.0%	目標達成			
				(R4年度)	(R5年度)						
			計画値								
			1	1.01	1.03						
担当部課名	土木建築部港湾課										
達成状況の説明											
令和5年で、1.35倍の伸び率となっており、目標値を達成している。要因としては、那覇港の内買取扱貨物量の増加によるものとなっている。令和6年（速報値）については、令和7年9月に集計される見通し。											
要因分析											
類型	説明										
⑧ 他の事業主体 の取組進展	那覇港の取扱貨物量の増加が要因であるが、港湾の機能分担・有機的連携を推進し、中城湾港及び本部港の取扱貨物量を増加させていく必要がある。										
対応案											
港湾間の戦略的な機能分担・連携強化に向け、今後の港湾物流施策を分野横断的に総合的に推進するための、沖縄本島における港湾物流グランドデザイン（仮称）策定に向けた検討を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-④	主な取組名	各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	沖縄本島における港湾物流グランドデザイン（仮称）が策定されることにより、中長期的に貨物が増えていくと見込まれている。				
要因分析	関係者にヒアリング等を行い、沖縄県の港湾物流に関する課題を整理し、将来像（案）を作成したことで、港湾物流のグランドデザイン策定に向けた取り組みが進んだ。				
対応案	沖縄本島における港湾物流グランドデザイン（仮称）における課題の整理と行動計画の作成に向けて委員会開催などの取組を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ウ-⑤	災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数	港	6	6	6	6	6	達成	目標達成			
			計画値								
			6	6	6						
担当部課名	土木建築部港湾課										
達成状況の説明											
当該指標は、緊急物資等の輸送ネットワークの構築として、耐震強化岸壁整備済み港湾等を計上している。実績値6港であり令和6年度計画値を達成している。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	耐震強化岸壁の整備においては、新規事業化に向け取り組んでおり、令和6年度は県と国で合計3港の事業化を行った。また、港湾BCPの訓練の実施など取組を推進している。										
対応案											
大規模地震の切迫化が指摘されており、緊急物資等の受入等において、必要な岸壁機能が維持出来るよう、引き続き、耐震強化岸壁の新規事業化に向け取り組む。また、港湾BCPの訓練実施など、港湾機能を最低限維持・早期回復出来るよう引き続き取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-⑤	主な取組名	緊急輸送機能を持つ港湾施設の整備	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	耐震強化岸壁を県において2港、国において1港、事業化した。				
要因分析	耐震強化岸壁について、県において、仲田港、多良間港を事業化し、国において、中城湾港新港地区を事業化したことで、災害に強い海上交通ネットワーク機能の構築に寄与した。				
対応案	耐震強化岸壁の新規事業化に向け、整備計画等について検討を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ウ-⑤	主な取組名	港湾BCPの実効性向上	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	金武湾港・中城湾港及び運天港・本部港において、港湾BCPに基づく訓練を実施することで港湾BCPの実効性を向上した。				
要因分析	金武湾港・中城湾港及び運天港のBCPに基づく、情報伝達訓練及び図上訓練を実施し、金武湾港・中城湾港のBCP改訂及び運天港に本部港を追加したBCPの作成を行った。				
対応案	各港湾BCPに基づく訓練を引き続き実施し、生じた課題の抽出・検証を行い、その結果を各港湾BCPへ反映する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-エ-②	体系的な道路ネットワークの構築									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
主要渋滞箇所数	箇所	173	169	166	166	168	140.0%	目標達成			
			計画値								
			171	170	168						
担当部課名	土木建築部道路街路課										
達成状況の説明											
国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、令和6年度の追加、解除は無かった。箇所数は166箇所となっており令和6年度の計画値は達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	令和6年度の計画は達成しているものの、幹線道路の開通等や大型施設の開業等の交通環境の変化による主要渋滞箇所の増加など交通状況の変化を注視する。										
対応案											
主要渋滞箇所の減少に向けて、整備中の路線においては主要渋滞箇所を優先的に整備するとともに、整備中路線以外の主要渋滞箇所においても短期的な渋滞ボトルネック対策を推進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-②	主な取組名	沖縄西海岸道路の整備	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	国において交通混雑緩和等に資する読谷道路等の整備が進んでいる。				
要因分析	自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれる。				
対応案	引き続き国に対し、早期整備の要請を2回行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-②	主な取組名	ハシゴ道路ネットワークの構築	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	ハシゴ道路ネットワークの整備により、周辺の主要渋滞箇所における渋滞緩和を図る。				
要因分析	一部路線において用地交渉の難航等により、用地取得が進まず工事の進捗に影響が生じる場合がある。				
対応案	難航した場合に代替箇所での工事が可能となるよう、用地担当と事業担当で密に調整を行い、計画的な用地交渉を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-②	主な取組名	渋滞ボトルネック対策	対応課	道路街路課
成果指標への 寄与の状況	計画的な渋滞対策工事の実施によって成果指標の改善が図られている。				
要因分析	渋滞対策工事は交通の切り回し等で通常の工事より難易度が高い傾向にあり、入札の不調や不落が発生しやすい。				
対応案	現場条件を反映させた適切な積算を実施し、工事発注単位、発注時期を調整することで入札の不調・不落を減らし、工事の進捗を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-エ-③	沖縄都市モノレールの機能強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
モノレール乗客数	人/日	30,044	46,326	54,803	60,898	56,900	114.9%	目標達成			
			計画値								
			38,987	47,957	56,900						
担当部課名	土木建築部都市計画・モノレール課										
達成状況の説明											
令和6年度の1日平均乗客数は60,898人、前年比11.1%増となり、令和6年度の計画値を大きく上回る実績値となっている。また、令和6年度の年間総乗客数に関しても、2,222万7,865人と過去最高を記録しており、年間の乗客数が2千万人を超えるのは開業してから初であった。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	観光需要の拡大や通勤・通学などの沿線需要も堅調に推進したことにより、1日平均乗客数は計画値を大きく上回る実績値となったと推測される。										
対応案											
利用者の更なる増加に対応するため、3両編成車両を導入する輸送力増強事業に取り組んでおり、引き続き3両編成車両の製造及び車両の増備に伴う新車両基地の整備を促進することで、利用者における定時・定速性の確保及び利便性の向上に取り組んでまいります。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-③	主な取組名	沖縄都市モノレール輸送力増強事業	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	3両編成車両2編成を追加運行開始したことにより、乗客の利便性が向上し、公共交通利用者数の増に寄与した。				
要因分析	3両編成車両4編成を朝夕の混雑時に運行することにより、成果指標の推進につながったと思料される。				
対応案	乗客の利便性向上につながる対策の継続および残りの3両編成車両の早期導入を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-エ-⑤	過度な自家用車利用からの転換									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場入庫台数	台	85,826	153,440	199,393	245,768	164,327	203.7%	目標達成			
			計画値								
			111,967	138,186	164,327						
担当部課名	土木建築部都市計画・モノレール課										
達成状況の説明											
令和6年度の駐車場入庫台数は245,768台、前年比約23.3%増となり、計画値を大きく上回る実績値となっている。一般利用者・定期利用者のいずれも増加しているが、特に後者については、前年度比で、利用者数が745人から801人、約7.5%の増と着実に数字を伸ばしおり、定期応募数としては100%となっている。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果	これまで継続的に実施してきた、パンフレット・ラジオ・デジタルサイネージ等の周知活動により、県民や観光客等に対しパーク・アンド・ライド駐車場のメリットや仕組みについて認識が深まり、計画値を上回る利用者数の増につながったものと推測される。										
対応案											
今後も引き続き、様々な媒体を活用した周知活動を実施し、パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進を図る。 また、今後も同駐車場の利用ニーズは更に増加する見込みであることから、駐車場情報（満車空車情報）の提供を実施し、さらなる利便性向上に取り組み、利用者の利便性向上に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-⑤	主な取組名	パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	駐車場の利用促進を図ることにより、公共交通の利用促進の一助につながったと考えている。				
要因分析	パンフレット等の宣伝広告の効果により、パーク・アンド・ライドシステムの仕組みや施設の役割を多くの利用者が認識し、利用者の増加に繋がり、自動車から公共交通への転換を促進をしたと考える。				
対応案	今後は駐車場情報（満車空車情報）の提供を実施し、さらなる利便性向上に取り組み、公共交通の利用促進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ア-②	国際流通港湾機能の強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱 可能貨物量	万TEU	11.7	11.7	11.7	11.7	12	未達成	目標達成の 見込み			
			計画値								
			12	12	12						
担当部課名	土木建築部港湾課										
達成状況の説明											
那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加に向けて、新港ふ頭14号岸壁の整備やガントリークレーンレールの延伸事業に取り組んでいるため、概ね順調と判断している。工事が完了していないため、取扱可能貨物量は増加していないが、岸壁延伸に係る設計・調査やガントリークレーンレール延伸設計が完了するなど、達成に向けて取り組みが進んでいる。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因	コンテナターミナル関連施設の老朽化が進行し維持修繕が必要となっており、新たな整備事業（ガントリークレーンレール延長事業）とのスケジュール管理が必要である。										
① 計画通りの進捗	新港ふ頭14号岸壁について、那覇港管理組合と国等とで密に調整等を行い、整備を着実に進めている。										
対応案											
港湾荷役への影響を考慮しながら事業間のスケジュール調整を行い、国際流通港湾機能の強化へ取り組む。 新港ふ頭14号岸壁の整備についても引き続き整備を進める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-②	主な取組名	那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業	対応課	港湾課
成果指標への 寄与の状況	民間事業者の意見を踏まえ、民間事業者が参画しやすい公募要件の検討を行い、実施方針案を作成し公表した。				
要因分析	民間事業者の資金及びノウハウを活用した民設民営での事業スキームを予定しており、昨今の建設物価高騰に伴う民間事業者の採算性が課題。				
対応案	公募要件について、必要に応じて適宜見直しを行い、より多くの民間事業者からの参画を募る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-②	主な取組名	那覇港物流機能強化事業	対応課	港湾課
成果指標への 寄与の状況	新港ふ頭14号岸壁の整備により、近年の船舶大型化に対応することができ、更なる貨物量の増加が見込まれる。				
要因分析	国による新港ふ頭14号岸壁の整備について、那覇港管理組合と国等とで密に調整等を行うことができたため、整備を着実に進めている。				
対応案	引き続き国等と連携し、14号岸壁等の整備を着実に進めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-②	主な取組名	国際海上物流システム機能強化事業	対応課	港湾課
成果指標への 寄与の状況	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加に向けて、那覇港管理組合において検討した基本方針等を基に、優先度の高いガントリークレーンレーン延長事業に必要な予算の確保に取り組んだ。				
要因分析	コンテナターミナル関連施設の老朽化が進行し維持修繕が必要となっており、新たな整備事業（ガントリークレーンレーン延長事業）とのスケジュール管理が必要である。				
対応案	港湾荷役への影響を考慮しながら事業間のスケジュール調整を行い、国際流通港湾機能の強化へ取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-②	主な取組名	創貨・集貨の取組強化	対応課	港湾課
成果指標への 寄与の状況	コンテナ輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行った。				
要因分析	実証実験の参加企業より、実証実験内容で一部利用しにくい部分があるという意見があったため、見直しを検討する必要がある。				
対応案	事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証実験内容へ見直しを検討する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ア-③	物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数（那覇空港における国際貨物量）	万トン	1	0.1	0.2	0.3	5	-17.5%	達成は困難			
			計画値								
			2	4	5						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数（那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数）	寄港地	13	13	14	14	14	100.0%	目標達成			
			計画値								
			13	14	14						
担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課, 土木建築部港湾課										
達成状況の説明											
那覇空港における国際貨物量の計画値は、国際路線数がコロナ禍前の水準に回復することを想定した数値であるが、令和6年度は約0.3万トンと目標値からは乖離しており、目標達成は困難である。 那覇港管理組合において、一括交付金（ソフト）を活用した実証実験を経て、令和5年度より台中航路が定着しており、令和6年度目標値を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	かつて那覇空港の国際貨物輸送の大半を担っていた貨物専用機は運休中、且つ、復便した旅客便では貨物の大量輸送ができない等のため、目標達成は困難である。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
旅客便の貨物スペースを利用した貨物輸送を引き続き促進し、那覇空港の貨物需要増加に寄与する既存事業を継続するとともに、旅客便による貨物輸送の課題である輸送の安定化やサービスの質の向上につながる検証等に取り組む。 那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数については、引き続き、新たな国際航路拡充（寄港地数増）の可能性を検討していく。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	国際海上物流ネットワークの強化	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	令和5年度より台中航路が定着しており、那覇港における取扱貨物量の更なる増大が期待できる。				
要因分析	那覇港管理組合において、令和2年度から令和4年度まで一括交付金（ソフト）を活用した実証実験を実施したことが、成果指標の向上に一定程度寄与したものと考えられる。				
対応案	引き続き、新たな国際航路拡充（寄港地数増）の可能性を検討していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	県外・国外港等との連携強化	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	物流ニーズなどを元にポートセールスを行った。				
要因分析	パートナーシップ港との合意書(MOU)を締結するには、現地でのポートセールスや意向調査等が必要となる。				
対応案	引き続き、物流ニーズなどを元に現地へポートセールスおよび意向調査を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	うるま市による先島航路、沖縄市による大阪玉島航路の実証実験を行った。				
要因分析	うるま市や沖縄市と連携し、荷主や物流事業者に対してポートセールスを行った。				
対応案	地元市町村や物流関連企業等と連携し、海上物流サービスの拡充に必要となる港湾機能施設（上屋やモータープール等）の整備に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	新たな物流モデルの構築	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	島しょ県である沖縄県の物流諸課題に対応し、物流の効率化・強化等を行うため、新たな物流モデルの構築に向けて、海上冷凍混載および中古車等の輸出実証事業を実施した。県内企業の輸出方法や貨物量の増加が図られること等により、成果指標「定期外国航路（海外）寄港地数（那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数）」に寄与している。				
要因分析	海上混載については、東南アジア向け輸出実証1回（化粧品等）を実施し、中古車等については、ベトナム向け輸出実証2回（定期航路を利用した自走可能な貨物単体での輸出）を実施するなど、新たな物流モデルの構築により寄港地の増に取り組んだ。				
対応案	物流企業を中心に連携し、島しょ県沖縄の物流課題に対応し、専門知識を有する物流専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増に向けた取組を引き続き行う必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	物流を担う人材の確保・育成	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	当該取組は、「成果指標」の達成に必要なとなる輸出に係る物流人材の育成や県内企業に輸出事例の紹介等を行うことにより、海上貨物のベースカーゴ構築や航路の安定・強化を図る取組であり、成果指標「那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数（那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数）」に寄与している。				
要因分析	セミナー参加者同士の交流や県内企業が連携した輸出事例の紹介等を行うことにより、県内企業の輸出の効率化等が図られ、那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数の向上につなげることができたと考えられる。				
対応案	物流展示会やセミナー（事業報告会）等、物流企業の連携を促進する取組を実施する。また、物流専門家による物流改善事例の物流企業への波及等による取扱量増に向けた取組を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ア-④	空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間 (那覇港～中城湾港新港地区の所要時間)	分	45	45	45	45	45	達成	目標達成			
			計画値								
			45	45	45						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間 (那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間)	分	50	50	50	50	50	達成	目標達成			
			計画値								
			50	50	50						
担当部課名	土木建築部道路街路課										
達成状況の説明											
令和6年度の時点では所要時間の短縮に寄与する道路ネットワークが整備中であるため、実績値は基準値と同等になる。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因	関連する道路ネットワークの完成まで、実績値は施策の効果に対する有意な変化が想定されない。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
所要時間の短縮に向けて、国と連携し、ハシゴ道路ネットワーク構築に資する道路の整備や渋滞ボトルネック対策を推進する。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-④	主な取組名	那覇空港自動車道の整備	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	国において小禄道路の整備が進んでいる。				
要因分析	自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれる。				
対応案	引き続き国に対し、早期整備の要請を2回行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-④	主な取組名	沖縄西海岸道路の整備	対応課	道路街路課
成果指標への寄与の状況	国において読谷道路等の整備が進んでいる。				
要因分析	自動車保有台数やレンタカーの増加に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれる。				
対応案	引き続き国に対し、早期整備の要請を2回行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-④	主な取組名	那覇港臨港道路整備事業	対応課	港湾課
成果指標への 寄与の状況	早期整備の要請回数は、目標値2回に対し実績は2回だったことから目標を達成している。				
要因分析	本臨港道路は、那覇空港及び中城湾港等との連携強化を図る重要な物流道路であることから、産業拠点間のアクセシビリティ等の強化に向け、整備を促進する必要がある。				
対応案	引き続き国に対し、早期整備の要請を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-イ-③	離島空港における航空・宇宙関連産業の展開									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
離島空港の区域内における企業使用面積 (累計)	ha	3.7	3.7	4.5	4.5	9.3	未達成	達成に努める			
			計画値								
			5.6	7.4	9.3						
担当部課名	土木建築部空港課										
達成状況の説明											
令和5年度に着手していた0.8haの利活用事業において、令和6年度に事業運用が開始した。また、令和6年度には、第4期の公募に向けた取組みとして、これまでの事業の検証を実施しているところであり、達成率は未達成だが、着実に前進していること鑑みて、概ね達成と判定した。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展	これまでの事業内容の検証のため、課題等を整理して、しっかりと利活用事業としての早期成果を得るために、次の展開を見据えて取り組む必要がある。										
対応案											
一般(財)地方自治体公民連携研究財団との共同研究を令和7年度まで取り組むので、その結果を踏まえ、利活用事業を推進していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-③	主な取組名	離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	令和6年度に利活用事業として0.8haの事業運用が開始されており、十分寄与するものである。				
要因分析	① 計画どおり進捗 これまでの事業内容の検証を行うため、課題等を整理して、しっかりと利活用事業としての早期成果を得るために、次の展開を見据えて取り組む必要がある。				
対応案	一般財団法人地方自治体公民連携研究財団との共同研究を令和7年度まで取り組むので、その結果を踏まえ、利活用事業を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-③	主な取組名	高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上整備	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	航空宇宙関連施設整備を実施しており、企業使用面積にも十分寄与するものである。				
要因分析	① 計画どおり進捗 航空宇宙関連施設に着手しており、引き続き整備を実施していく。				
対応案	各空港と連携して、計画的に整備するために施設機能向上整備の項目を整理する必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-ウ-①	公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
建設業における労働生産性	千円	6,410	10,915	10,070	9,447	6,609	達成	目標達成			
				R3年度	R4年度						
			計画値								
			6,476	6,543	6,609						
担当部課名	土木建築部技術・建設業課										
達成状況の説明											
R6年度公表データ（建設工事施工統計調査（国交省R6.3.29）を基に算出したR6数値（9,447千円）は、R4年度業者所在都道府県別元請完成工事高（670,743百万円）、R4年度労働力調査（71千人）により算出した。概ね前年度と横ばいであるため、「目標達成」とした。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因	統計調査は2年遅れの数値なので令和4年度数値となっている。										
対応案											
建建設業のイメージ改善や建設業の社会的役割等についての適切な情報も取り入れた建設産業の魅力をPRする動画を活用し、引き続き建設産業の将来の担い手確保のため、魅力発信に向けた取り組みを実施していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-①	主な取組名	i-Constructionの普及・啓発	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	i-Constructionの導入により、建設現場での効率化等が見込まれるため、生産性向上への寄与が期待される。				
要因分析	ICT施工技術者支援者育成講習会にて、実施要領等の説明や現場での操作講習等を含めた講習会を行ったことから、成果指標の推進に繋がった。				
対応案	引き続き講習会を開催し、生産性向上と労働環境の改善を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-①	主な取組名	建設産業ビジョンの推進	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	建設産業の持続可能な発展を推進するために、建設企業、業界団体、行政機関が連携を図りながら各種取組を行うため、生産性向上への寄与が期待される。				
要因分析	建設産業ビジョンの進捗状況確認及び検証、建設産業の将来の担い手確保に向けた取組を実施したことから、成果指標の推進に繋がった。				
対応案	建設産業ビジョンの進捗状況確認や建設業の魅力発信の取組を引き続き行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-①	主な取組名	建設業経営力強化支援事業	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	相談対応やセミナー及び専門家派遣事業を実施し、建設業者の経営改善を支援することにより、生産性への寄与が期待される。				
要因分析	建設業者からの経営や労務等に関する相談窓口を設置し、建設業者のニーズに応じたセミナーの開催及び専門家派遣を行ったことから、成果指標の推進に繋がった。				
対応案	引き続き相談対応、セミナーの開催及び専門家は派遣を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-①	主な取組名	総合評価方式の活用	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	総合評価方式は価格のみの競争入札ではなく、ICT活用実績や技術的な工夫を評価するため、成果指標への寄与が期待される。				
要因分析	実施している「総合評価落札方式講習会」では、制度の基本事項の説明に加え、社会情勢の変化等も踏まえた評価項目等の改定について周知している。				
対応案	公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援の一助となるので、引き続き実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-①	主な取組名	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業	対応課	技術・建設業課
成果指標への 寄与の状況	沖縄県リサイクル資材評価認定制度は認定されている資材に関して、県の公共工事において原則使用または優先使用となっておりリサイクル資材の積極的な使用を図っている。				
要因分析	リサイクル資材の使用促進により建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率が約99%となっている。				
対応案	引き続き、資材数を増加させつつ廃棄物の再資源化の強化を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-ウ-②	地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
海外展開に向けた研修等に参加した人数 (累計)	人	18	35	49	59	60	97.6%	目標達成の 見込み			
			計画値								
			32	46	60						
担当部課名	土木建築部土木総務課										
達成状況の説明											
2024年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」のプログラムの一つであるインフラツアーは、研修員（各国行政職員）と県内建設企業との人的・技術的ネットワーク構築を支援することも目的としている。同プログラムで県内建設企業からは計10人が参加し、令和6年度までの実績値の累計が59人となったことにより、概ね目標を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	実施した2024年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」で、海外建設市場等の進出促進に向けた研修参加に一定程度、取り組めていることが確認できたことから、更なる当該研修の認知度向上に向けての検討を行う。										
対応案											
当該研修の認知度向上の検討に向けては、JICA沖縄との連携の強化を図りながら、海外展開に関連する情報発信等の強化を推進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-②	主な取組名	業界等との連携による建設産業人材育成（防災・減災、長寿命化）	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	県および市町村の技術職員を対象とした研修会において、沖縄の塩害環境の特性を考慮した現地研修を行った。				
要因分析	実施している「沖縄県におけるコンクリート耐久性に関する研修会」は、コンクリートの耐久性に関する知識や技術力の向上を図ることを目的としている。				
対応案	長寿命化等に対応する技術者の育成の一助となるので、引き続き実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-②	主な取組名	途上国等の行政職員へ向けた講義の実施	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	途上国等の行政職員へ向けた講義の実施により、本県特有の技術を紹介等ができた。海外での県内建設企業に対する認知度が増すことで、海外展開に向けた研修等に対する参加意欲が高まり、参加人数増への寄与が推測される。				
要因分析	令和6年10月28日から11月27日の期間でJICA沖縄が実施した2024年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」において、4件の講義を実施できたことから、成果の向上につながった。				
対応案	令和6年度実施の研修と同様の研修の実施を今後も継続するとともに、新たな研修等の構築に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ウ-②	主な取組名	米軍発注工事への県内建設業者参入支援	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	米軍発注工事への県内建設業者参入支援（セミナー開催・専門家派遣）は、海外建設市場等への進出も期待されるため、海外展開へ向けた研修等に参加した人数に寄与している。				
要因分析	窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を実施した。				
対応案	引き続き、米軍発注工事参入を検討している業者に対し、窓口相談、専門家派遣及びセミナー開催を行う。				

成果指標 検証票

施策名	4-(3)-ア-②		水道分野及び土木建築分野における国際協力の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
水道分野及び土木建築分野等における研修 受講人数 (水道分野における研修受講人数)	人	13	11	13	10	10	100.0%	目標達成	
			計画値						
			12	11	10				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
水道分野及び土木建築分野等における研修 受講人数 (土木建築分野等における研修受講人数)	人	18	17	14	10	20	未達成	達成に努める	
			計画値						
			19	19	20				
担当部課名	企業局総務課, 土木建築部土木総務課								
達成状況の説明									
水道分野については、課題別研修の受講者数が前年度の9名から6名へと減少したものの、国別研修（受講者数4名）を予定どおりに実施できたため目標値を達成した。 土木建築分野については、2024年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」のプログラムに県内建設企業から計10人が参加、令和6年度目標値に対しての達成状況は未達成だが、累計の達成割合が70.7%となったため、概ね目標を達成した。									

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
① 計画通りの進捗	水道分野における研修については、JICA沖縄および市町村と連携するとともに、対応する課所において研修員の受入体制を整えたことから、円滑に実施することができた。				
⑮ その他個別要因	土木建築分野については、JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」で4件の講義を実施できたことから一定程度の参加者はあったものの、当該研修の認知度向上に努める必要がある。				
対応案					
水道分野においては、引き続き海外研修員を受け入れて研修や現場視察等を行い、水道施設の維持管理や水質管理等の技術支援に特化した国際協力および貢献活動を推進する。また、土木建築分野においては、当該研修の認知度向上の検討に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図りながら、海外展開に関連する情報発信等の強化を推進する。					
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-②	主な取組名	島しょ地域に適合した水道の技術協力	対応課	総務課
成果指標への寄与の状況	課題別研修および国別研修において、合計10人の海外研修員に対して水道事業の運営および水資源保全等に関する講義や浄水場等の現場視察を実施した。				
要因分析	課題別研修については、昨年度よりも研修受講人数が減少したものの、国別研修の講義を予定どおりに実施できたため、目標値の達成につながった。				
対応案	引き続きJICA沖縄および市町村等と連携し、課題別研修および国別研修を実施するとともに、効果的に島しょ地域に対して水道分野の技術支援等を行えるよう研修内容および方法について検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-②	主な取組名	途上国等の行政職員へ向けた講義の実施	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	途上国等の行政職員へ向けた講義の実施により、本県特有の技術を紹介等ができた。海外での県内建設企業に対する認知度が増すことで、海外展開に向けた研修等に対する参加意欲が高まり、参加人数増への寄与が推測される。				
要因分析	令和6年10月28日から11月27日の期間でJICA沖縄が実施した2024年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」において、4件の講義を実施できたことから、成果の向上につながった。				
対応案	令和6年度実施の研修と同様の研修の実施を今後も継続するとともに、新たな研修等の構築に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-②	主な取組名	研修等による知見の普及拡大	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	知見の普及拡大を目的した研修等の実施により、海外で求められる建設産業のニーズを確認等ができた。海外展開への意欲の高い企業が増えることで、土木建築分野の研修等に対する参加意欲が高まり、受講人数増への寄与が推測される。				
要因分析	令和6年10月28日から11月27日の期間でJICA沖縄が主催し、本県が協力して実施した2024年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」を実施できたことから、成果の向上につながった。				
対応案	令和6年度実施の研修と同様の研修の実施を今後も継続するとともに、当該研修の認知度向上に向けて、県内建設企業向け海外展開に関連する情報発信等の強化を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(5)-イ-④	建設産業を担う人材の育成・確保									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
建設産業の魅力発信事業等実施数	件	1	2	4	4	4	100.0%	目標達成			
			計画値								
			2	3	4						
担当部課名	土木建築部技術・建設業課										
達成状況の説明											
令和6年度は県内の建設現場を見学・体験する建設現場親子バスツアー、県内小中学生出前講座、女子技術者交流会及びイベント出展を実施した。											
要因分析											
類型	説明										
⑨ 人手・人材不足	県内の建設現場等を見学・体験する建設現場親子バスツアーを実施した。また、将来の担い手確保のため、県内小中学生出前講座や女子技術者交流会を開催した。										
対応案											
建建設業のイメージ改善や建設業の社会的役割等についての適切な情報も取り入れた建設産業の魅力をPRする動画を活用し、引き続き建設産業の将来の担い手確保のため、魅力発信に向けた取り組みを実施していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	業界等との連携による建設産業人材育成（多様な人材の活用）	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	県・市町村職員と建設業従事者に対して講習会を実施した。				
要因分析	実施している「ICT施工講習会」では新技術について普及を図り、「総合評価落札方式講習会」では若手や女性の技術者およびICT施工を活用するインセンティブを周知している。				
対応案	建設産業を担う人材の育成・確保の一助となるので、引き続き実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	若手建築士の育成	対応課	施設建築課
成果指標への寄与の状況	奥武山公園庭球場管理棟について、若手建築士を対象とした設計競技を行った結果、23件（52名）の応募があり、若手建築士の意欲・企画提案能力・技術力の向上につながった。県発注業務の委託についても計画通り実施でき順調であった。アンケートでは事業継続を望む回答が多く、沖縄県の建設産業魅力発信に寄与していると思われる。				
要因分析	40歳以下の若手に絞った設計競技の公募は全国的にも珍しく、若い年齢層に実施設計の機会を拡充することで、将来の県内建設産業の発展に寄与していると思われる。				
対応案	引き続き、事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、施設管理者と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有をする。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	海外建設市場等の進出促進に向けた研修等の実施	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	海外建設市場等の進出促進に向けた研修等の実施により、海外で求められる建設産業のニーズを確認等ができた。海外展開への意欲の高い企業が増えることで、新たな建設産業を担う人材を確保するアピールとなり、建設産業の魅力発信に寄与すものと推測される。				
要因分析	令和6年10月28日から11月27日の期間でJICA沖縄が主催し、本県が協力して実施した2024年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」を実施できたことから、成果向上につながった。				
対応案	令和6年度実施の研修と同様の研修の実施を今後も継続するとともに、新たな研修等の構築に向けての検討のためにJICA沖縄との連携の強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	途上国等の行政職員へ向けた現場視察の実施	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	海外建設市場等の進出促進に向けた研修等の実施により、海外で求められる建設産業のニーズを確認等ができた。海外展開への意欲の高い企業が増えることで、新たな建設産業を担う人材を確保するアピールとなり、建設産業の魅力発信に寄与すものと推測される。				
要因分析	令和6年10月28日から11月27日の期間でJICA沖縄が主催し、本県が協力して実施した2024年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」を実施できたことから、成果向上につながった。				
対応案	令和6年度実施の研修と同様の研修の実施を今後も継続するとともに、当該研修の認知度向上に向けて、県内建設企業向け海外展開に関連する情報発信等の強化を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	県発注工事における休暇の取得	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	県および市町村職員を対象に、週休2日の取組内容に関する説明会を開催した。週休2日のさらなる意識向上を図るため、毎月第2土、第4土日を「現場一斉閉所日」とした。				
要因分析	令和7年4月に適用される時間外労働の上限規制を踏まえた週休2日の必要性および取組内容等に関する説明会を開催し、周知を図った。				
対応案	建設産業を担う人材の育成・確保の一助となるので引き続き実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-④	主な取組名	労働環境の改善	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	建設工事従事者の労働環境改善を図ることで、生産性向上への寄与が期待される。				
要因分析	沖縄県建設工事従事者安全健康確保推進会議を開催し、取組状況や課題について共有及び連携を図ったことから、成果指標の推進に繋がった。				
対応案	引き続き各関係行政機関及び建設業界団体と取組状況や課題について共有し、連携を図る。				